

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第55期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【電話番号】	(03)3242-3229
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪府中央区北浜三丁目7番12号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成18年3月期 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	平成19年3月期 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	平成20年3月期 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	平成21年3月期 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	平成22年3月期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	47,734	56,888	57,757	59,873	53,704
経常利益(百万円)	1,270	1,872	1,836	1,666	1,444
当期純利益(百万円)	850	860	1,024	584	596
純資産額(百万円)	10,428	10,888	11,289	11,593	12,294
総資産額(百万円)	36,185	40,762	40,506	40,784	39,873
1株当たり純資産額 (円)	1,483.83	1,551.36	820.73	845.54	896.65
1株当たり当期純利益金 額(円)	112.89	123.18	73.47	42.82	43.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.8	26.6	27.7	28.3	30.6
自己資本利益率(%)	8.7	8.1	9.3	5.1	5.0
株価収益率(倍)	8.68	8.44	5.17	6.14	6.29
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	380	515	1,610	2,366	2,683
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	197	788	1,758	1,099	582
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	20	397	1,403	536	1,669
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	2,833	2,015	3,423	4,327	4,757
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	723 (57)	764 (114)	862 (134)	916 (185)	956 (178)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成20年2月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年3月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月
売上高(百万円)	43,960	52,224	52,380	53,138	47,565
経常利益(百万円)	1,104	1,445	1,506	1,467	1,302
当期純利益(百万円)	568	587	836	511	561
資本金(百万円)	1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
発行済株式総数(千株)	6,994	6,994	13,988	13,988	13,988
純資産額(百万円)	9,804	9,965	10,158	10,380	11,016
総資産額(百万円)	33,605	37,933	36,332	36,605	35,297
1株当たり純資産額 (円)	1,397.24	1,426.87	742.67	761.72	808.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	15.00 (-)	15.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額(円)	75.11	84.16	60.01	37.41	41.21
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	26.3	28.0	28.4	31.2
自己資本利益率(%)	6.1	5.9	8.3	5.0	5.2
株価収益率(倍)	13.05	12.36	6.33	7.03	6.67
配当性向(%)	19.97	17.82	21.66	34.75	31.55
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	479 (57)	504 (93)	545 (127)	573 (139)	581 (133)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
4. 第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成20年2月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	冷暖房機器の販売およびサービスを目的として資本金50万円にて東京都港区に東京機工株式会社を設立
昭和33年3月	昭和鉄工株式会社と販売代理店契約を締結し、ボイラ等暖房機の販売開始
昭和33年3月	仙台営業所を開設（昭和45年4月支店に昇格）
昭和35年4月	ダイキン工業株式会社と販売代理店契約を締結し、エアコンの販売開始
昭和36年3月	新潟営業所を開設（昭和52年4月支店に昇格）
昭和37年12月	横浜営業所を開設（昭和58年8月支店に昇格）
昭和38年4月	大阪営業所を開設（昭和45年4月支店に昇格）
昭和39年7月	山武ハネウエル株式会社と販売代理店契約を締結し、自動制御機器の販売および施工開始
昭和45年7月	東京都千代田区に中央ダイキン空調株式会社を設立
昭和46年11月	本社を東京都中央区（現所在地）に移転
昭和48年7月	東京都中央区に東京機工エンジニアリング株式会社（現社名日本ビルコン株式会社）を設立
昭和51年8月	松下電器産業株式会社と販売代理店契約を締結し、空調機・送風機の販売開始
昭和53年11月	第一管機株式会社（昭和60年5月に第一機電株式会社へ商号変更）を取得
昭和57年5月	朝日物産株式会社を吸収合併
昭和61年4月	商号を東テク株式会社に変更
昭和62年10月	宮城県仙台市大町に日本ビルコン東北株式会社を設立
平成元年9月	協和工業株式会社（平成3年4月に協和システム株式会社へ商号変更）を取得
平成2年10月	東京都墨田区にT A Sセンターを開設
平成3年3月	大阪府大阪市西区に関西イトミック株式会社を設立
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	大阪府豊中市に日本ビルコン関西株式会社を設立
平成9年4月	新潟県新潟市に日本ビルコン新潟株式会社を設立
平成10年4月	協和システム株式会社を吸収合併
平成11年4月	第一機電株式会社を吸収合併
平成12年7月	東京都中央区に株式会社カルメンを設立
平成15年4月	中央ダイキン空調株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社カルメンの飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、分割会社（飲食小売事業）を吸収合併
平成18年4月	株式会社明神電気を取得
平成19年7月	木谷電機株式会社を取得
平成20年2月	株式会社尾高電工を取得
平成20年4月	日本ビルコン株式会社が神奈川県大和市に日本ビルコン神奈川株式会社を設立
平成22年3月	北日本計装制御株式会社を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

商品販売事業

空調機器販売 当社が販売しております。

省エネ機器販売 当社が販売するほか、子会社関西イトミック(株)においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。

制御機器販売 当社が販売しております。

工事業

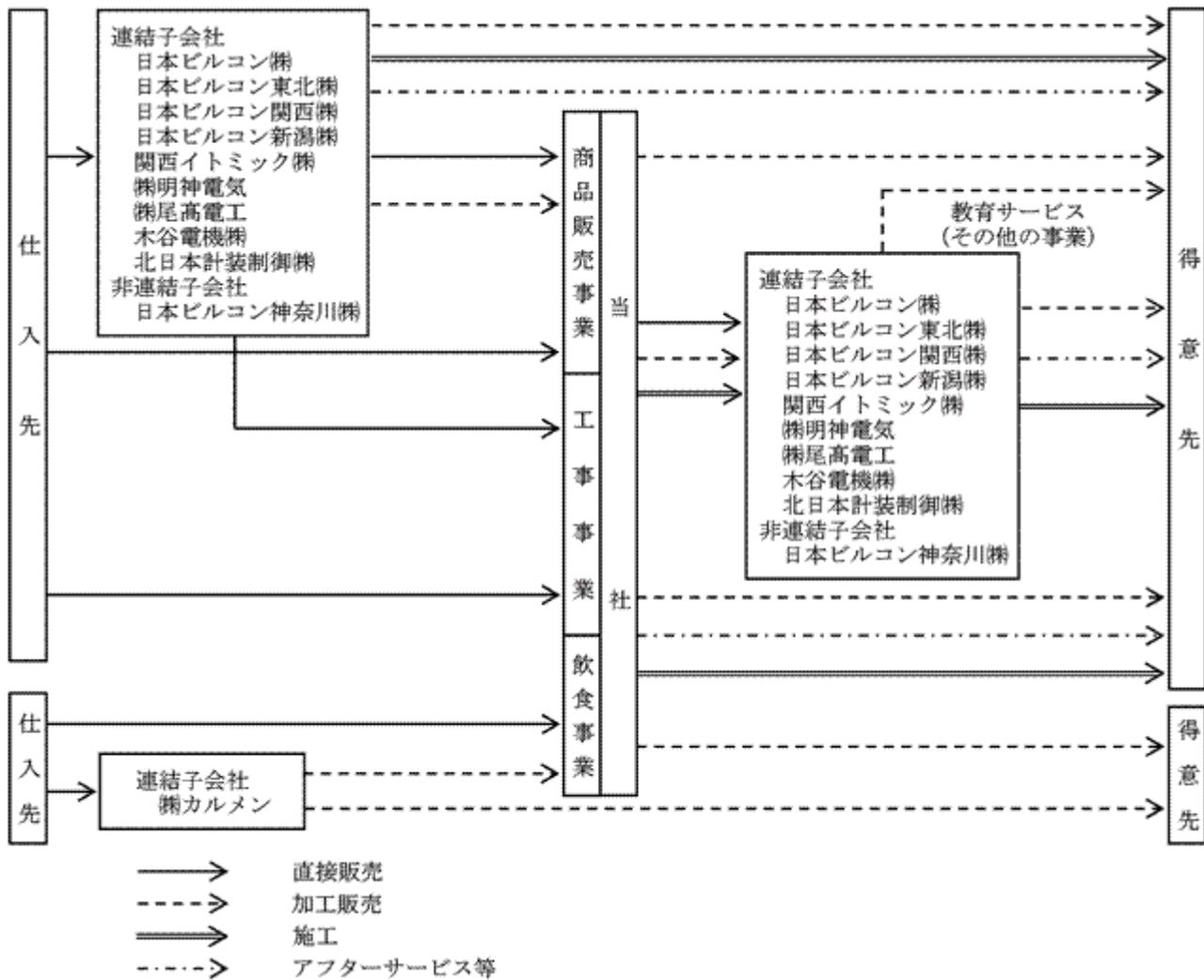
計装工事及びその他工事 当社が設計・施工を行うほか、(株)明神電気及び(株)尾高電工において電気工事の施工等、木谷電機(株)において管工事の施工等、北日本計装制御(株)において計装工事の施工等を行っております。

空調機器のアフターサービス等 当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)、日本ビルコン神奈川(株)においてアフターサービス等（保守メンテ及び技術支援等含む）を行っております。

飲食事業 当社及び(株)カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。

その他の事業 日本ビルコン(株)において教育サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社	日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電気 (株)カルメン 木谷電機(株) 北日本計装制御(株)	空調機器のアフターサービス等 及び、教育サービス 東北地区での空調機器のアフターサービス等 関西地区での空調機器のアフターサービス等 新潟地区での空調機器のアフターサービス等 関西地区での省エネ機器販売 北関東地区での電気工事の施工等 京葉地区での電気工事の施工等 食材の仕入・加工・卸・販売 山陰地区での管工事の施工等 東北地区での計装工事の施工等
非連結子会社	日本ビルコン神奈川(株)	神奈川地区での空調機器のアフターサービス等

日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)及び、日本ビルコン神奈川(株)の5社は平成22年4月1日をもって合併しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本ビルコン(株)	東京都 墨田区	100	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフ ターサービス等) その他の事業 (教育サービス)	100.0	兼任 3	出向 2	債務 保証	当社製品の アフター サービス等 の請負	建物
日本ビルコン東北(株)	宮城県 仙台市 泉区	50	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフ ターサービス等)	100.0 (40.0)	兼任 2	出向 1	-	当社製品の アフター サービス等 の請負	建物
日本ビルコン関西(株)	大阪府 豊中市	30	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフ ターサービス等)	100.0	兼任 3	出向 2	-	当社製品の アフター サービス等 の請負	建物
日本ビルコン新潟(株)	新潟県 新潟市 西区	30	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフ ターサービス等)	100.0	兼任 2	出向 2	債務 保証	当社製品の アフター サービス等 の請負	-
関西イトミック(株)	大阪府 大阪市 中央区	20	電気温水器等の販 売	65.0	兼任 2	出向 1	債務 保証	-	建物
(株)カルメン	東京都 文京区	40	飲食事業 (食材の仕入・加 工・卸・販売)	100.0	兼任 2	兼任 2	債務 保証	当社食材の 仕入	建物
(株)明神電気	栃木県 宇都宮市	20	電気工事の施工等	100.0	兼任 1	兼任 1	-	当社受注電 気工事の 請負	建物
(株)尾高電気	千葉県 千葉市 中央区	100	電気工事の施工等	100.0	兼任 2	兼任 1	-	当社受注電 気工事の 請負	-
木谷電機(株)	鳥取県 鳥取市	20	管工事の施工等	100.0	兼任 1	出向 1 兼任 1	債務 保証	当社受注管 工事の 請負	-
北日本計装制御(株)	青森県 八戸市	10	計装工事の施工等	100.0	兼任 1	兼任 2	資金の 貸付	当社受注計 装工事の 請負	-

(注) 1. 上記のうち有価証券届出書、又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社に対する債務保証については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。なお、(株)カルメンに対する債務保証については、債務保証損失引当金を計上しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	265	(18)
工事業	448	(17)
飲食事業	20	(100)
その他の事業	3	(21)
全社(共通)	220	(22)
合計	956	(178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
581 (133)	37才 0ヵ月	11年 3ヵ月	5,479,930

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の高い経済成長率に支えられた海外経済の回復により、輸出産業を中心として好況感が出てきましたが、一方で国内需要や設備投資の低下、雇用環境の悪化に加えて、円高・デフレが進行する、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

建設業界におきましても、民間の設備投資は中止・延期など依然回復が見られず、また、公共工事の発注も低調に推移するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は53,704百万円(前年同期比10.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,175百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益が1,444百万円(前年同期比13.3%減)となり、当期純利益は596百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っておりますが、需要の減少に伴う価格競争が続く中で、売上高は39,923百万円(前年同期比14.2%減)、営業利益は781百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。今期は大型工事が完工したことにより、売上高は13,188百万円(前年同期比3.7%増)となりましたが、営業利益は424百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて430百万円増加し、4,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,683百万円(前年同期は2,366百万円の収入)となりました。これは、前期末にあった売上債権・仕入債務が当期発生分と合わせ順調に回収・支払されたことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は582百万円(前年同期は1,099百万円の支出)となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した111百万円、定期預金の預入・払出を合わせた純支出104百万円、および、短期貸付の貸付による支出192百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,669百万円(前年同期は536百万円の支出)となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額1,456百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	-	-
工事業(百万円)	12,727	99.0
飲食事業(百万円)	178	89.6
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	12,905	98.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	33,404	85.4
工事業(百万円)	-	-
飲食事業(百万円)	-	-
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	33,404	85.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事業	12,740	93.9	4,230	91.4
飲食事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	12,740	93.9	4,230	91.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	39,923	85.8
工事業(百万円)	13,188	103.7
飲食事業(百万円)	501	91.1
その他の事業(百万円)	90	174.8
合計(百万円)	53,704	89.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、先進国景気基調の脆弱さによる世界経済の回復の不透明感から、当面は企業業績や国内消費の伸び、雇用環境などの本格的な回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、実体経済が低迷した状況の中で、民間建設投資では依然として設備投資の抑制や延期が続き、また公共建設投資は見直しや縮小が相次ぎ、総じて厳しい受注競争が前期同様に続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を課題として掲げ、事業領域の拡大と成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

1. 受注競争が激しさを増す中で、市場環境分析の精度を上げて、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応を行ってまいります。特に今年度は環境関連事業に積極的に取り組み、省エネ設備、ソーラーシステムをはじめ、顧客のニーズに応える商品やシステムの開発・構築を行ってまいります。
2. 目標としております「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してグループ各社の再編や事業内容の改善などを行い、グループ総合力の強化を図ってまいります。
3. グループ各社における全国拠点のネットワーク強化と人材や情報の活用などによりさらなる事業領域の拡大を図ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業と業界及び市場の動向

当社グループが属する業界は、いわゆる建築設備業界であり、その中でも当社グループは、業務用空調機器の販売を主とした「商品販売事業」及び計装工事を主とした「工事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「商品売上高」は74.3%、「完成工事高」は、24.6%であります。

このように当社グループは、「計装工事」を扱うと共に「空調機器等の販売」という商社機能を中核としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の管理及び回収が極めて重要となります。当社グループは債権の回収・管理を徹底させ、業界及び市場の動向にも絶えず注視しております。しかし、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建築設備業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と人材育成

当社グループは、上述のように商社機能を中核としながら「工事業」も行っております。このため、当社グループの企業成長のためには有能な人材の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った人材の育成に努めておりますが、もしこのような人材を確保・育成できなかった場合には、当社グループの企業成長に多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事等に伴う人的・物的事故及び災害

当社グループは、計装工事を中心とした「工事業」を行っており、工事等に伴う人的・物的事故及び災害の危険は常にあります。このため当社グループでは、労働災害保険等の保険の加入はもとより、「安全衛生管理室」を設け、詳細な「安全衛生管理規程」により協力業社(約300社)の参加を得て「安全衛生協力会」を中央及び地区別に結成して定期的な安全衛生大会、安全衛生教育などを実施し、万全を期しておりますが、このような事故等が発生した場合には多大な社会的信用失墜のリスクがあります。

一方、「飲食事業」においては、各店舗及び工場で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施しておりますが、万一、食品衛生に関する問題が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 偶発事象(係争事件に係る賠償責任等)

当社グループは、「商品販売事業」及び「工事業」に関連して、訴訟等法律手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社グループの管理本部が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告し、また顧問弁護士とも協議する管理体制となっております。当連結会計年度末において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な代理店契約等

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
ダイキン工業株式会社	パッケージエアコン等冷凍空調機器	取引基本契約	平成21年12月1日 ～平成22年11月30日 自動継続
昭和鉄工株式会社	ボイラー、ヒーター、放熱機等	売買基本契約	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 自動継続
株式会社山武	自動制御機器、中央監視装置	特約店契約	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)
東京ガス株式会社	GHP(ガスヒートポンプ)	特約店契約	平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 自動継続
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	非常用発電装置	特約店契約	平成21年3月21日 ～平成22年3月20日 自動継続

(注)平成22年4月1日より1年間契約を更新しております。

(2) 合併契約

当社の関係会社である日本ビルコン(株)、日本ビルコン東北(株)、日本ビルコン関西(株)、日本ビルコン新潟(株)及び、日本ビルコン神奈川(株)の5社は平成22年4月1日をもって合併しております。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて911百万円減少し、39,873百万円となりました。これは投資資産の時価回復等に伴う有価証券・投資有価証券等の増加559百万円はありますが、売掛金等の回収により得た現金を借入金等の返済へまわすなど、流動資産が1,459百万円減少していることが主な要因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,612百万円減少し、27,578百万円となりました。これは借入金と社債を合わせてその純返済を1,456百万円行っていることが主な要因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて701百万円増加し、12,294百万円となりました。これは当期純利益596百万円、配当金の支払177百万円、および、保有有価証券等の時価回復に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比276百万円の増加となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は30.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.3%増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ6,169百万円減の53,704百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。この内、商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っておりますが、需要の減少に伴う価格競争が続く中で、売上高は前連結会計年度に比べ6,630百万円減の39,923百万円(同14.2%減少)となりました。また、工事業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っており、今期は大型工事が完工したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ471百万円増の13,188百万円(同3.7%増加)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益は前連結会計年度に比べ701百万円減の9,900百万円となりました。また、販売費及び一般管理費の額がほぼ同じだった為に営業利益は前連結会計年度に比べ669百万円減の1,175百万円(同36.3%減)となりました。経常利益は株式市況が回復したことにより前連結会計年度に比べて222百万円減にとどまり、1,444百万円(同13.3%減)となりました。また、同様に前連結会計年度の特別損失に多額計上された投資有価証券評価損が無くなったことから、当期純利益は同11百万円増の596百万円(同1.9%増)となりました。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めておりますが、建築設備業界におきましては、企業間競争の激化は一層続くものと思われれます。このような経営環境の中で、当社グループの「経営方針」は、下記のとおりであります。

経営の基本方針

当社は1955年の創業以来、“快適空間の創造”をモットーに空調機器を始め、ビルオートメーション、省エネ関連、エネルギー関連、環境関連などの機器から、設計、エンジニアリング、メンテナンスの一貫体制を確立し、あらゆるユーザーニーズにお応えしてまいりました。更に近年地球温暖化防止や環境保全の意識の高まりを受けて、ソーラー発電設備やリチウム蓄電システムなど低炭素社会に向けた取り組みも一段と強化しております。

利益配分に関する基本方針

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

今後の方針

当社は「トータル・ソリューションプランナー」を目指して、空調機電設備機器の販売と、自動制御システムの設計・施工、保守・メンテナンスを含めた総合的サービスを提供してまいりましたが更に、グループ一丸となって市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応に努め、さらに総合力強化のためグループ各社の再編などを行い、収益構造の改革に全社を挙げて推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・本店 (東京都中央区)	商品販売事業 工事業 全社統括業務	営業・統括事務施設	16	- (-)	121	137	145
TASセンター (東京都墨田区)	工事業	営業・管理研修福利厚生施設	253	1,635 (661.65)	7	1,896	82
4支店及び17営業所 (大阪府大阪市中央区他)	商品販売事業 工事業	営業・管理事務施設	224	518 (3,142.85)	67	810	337
市ヶ谷店他7店 (東京都千代田区他)	飲食事業	レストラン施設	86	233 (383.61)	3	323	17
保養所 (静岡県熱海市他)	全社	福利厚生施設	327	156 (4,261.66)	10	494	-

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ビルコン(株)	平井工場 (東京都江戸川区) 千葉サービスセンター (千葉県千葉市中央区)他	商品販売事業 工事業 その他の事業	営業・管理事務・工場施設	256	565 (2,856.02)	2	824	148
日本ビルコン東北(株)	本社 (宮城県仙台市泉区) 他	商品販売事業 工事業	営業・管理事務施設	48	125 (4,579.90)	0	174	79
日本ビルコン関西(株)	本社 (大阪府大阪市西淀川区)他	商品販売事業 工事業	営業・管理事務施設	196	215 (1,124.30)	3	414	53

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社・本店	商品販売事業 工事業	本社事務所(賃借)	145	157
大阪支店	商品販売事業 工事業	大阪支店事務所(賃借)	122	83
本社・本店・TASセンターほか4支店及び17営業所	商品販売事業 工事業	販売管理システム(リース)	581	32

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
日本ビルコン(株)	本社 (東京都墨田区)	商品販売事業 工事業	本社事務所(賃借)	148	24

(注) 本社事務所(賃借)は、全て提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(注)1 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(注)2 平成22年4月26日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で1単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年2月1日 (注)	6,994,000	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	59	7	1	613	699	-
所有株式数 (単元)	-	2,382	51	5,176	360	10	5,980	13,959	29,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.06	0.37	37.08	2.58	0.07	42.84	100.00	-

(注)自己株式362,108株は、「個人その他」に362単元及び「単元未満株式の状況」に108株を含めて記載しており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,510	10.79
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-14	990	7.08
草野 和幸	東京都渋谷区	692	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	679	4.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	679	4.85
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.51
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-35	378	2.70
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	330	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	308	2.20
計	-	7,197	51.45

(注) 1. 上記の他、自己株式が362千株(2.59%)あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった日本レイ株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 前事業年度末において主要株主であった草野和幸は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 362,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,597,000	13,597	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	13,597	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	362,000	-	362,000	2.59
計	-	362,000	-	362,000	2.59

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,742	507,664
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	362,108	-	362,108	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、今後とも効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当につきましては、原則として期末の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境にはあるものの、配当性向と業績等を勘案し株主各位への安定的利益還元という観点に立って普通配当を1株当たり13円と致しました。

この結果、当期の配当性向31.55%、自己資本利益率5.25%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化改善に資するとともに、今後の事業展開等に必要な留保の確保に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	177	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,270	1,112	1,162 437	429	349
最低(円)	520	780	700 325	194	260

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成20年2月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	315	283	291	292	292	290
最低(円)	280	266	260	262	275	266

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		草野 和幸	昭和 7 年 5 月 19 日生	昭和30年 7 月 当社設立 昭和33年 1 月 当社取締役 昭和40年 5 月 当社常務取締役 昭和47年 6 月 当社専務取締役 昭和55年 6 月 当社代表取締役副社長 昭和57年 5 月 当社代表取締役社長 平成18年 6 月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	692
代表取締役 社長		長尾 克己	昭和28年 1 月 12 日生	昭和57年 5 月 当社入社 水戸出張所所長 平成 3 年 4 月 当社本店空調 1 部次長 平成 6 年 4 月 当社本店空調 1 部部長 平成14年 4 月 当社執行役員本社営業開発部長 平成15年 6 月 当社取締役本社営業開発部長兼本店長 平成16年 4 月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成18年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	10
取締役	常務執行役員 営業本部長	塩田 修	昭和23年 9 月 13 日生	昭和47年 4 月 大和銀行 (現りそな銀行) 入行 平成12年 7 月 同行執行役員京都支店長 平成14年 3 月 同行常務執行役員東京営業部長 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社執行役員 平成19年 5 月 当社入社 平成19年 7 月 当社執行役員営業統括本部副本部長 平成19年11月 当社常務執行役員東日本営業統括本部 長 平成20年 6 月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成20年11月 当社取締役常務執行役員東日本営業統 括本部長兼本店長 平成22年 4 月 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長 兼 企画本部長	中溝 敏郎	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成15年11月 同行銀座中央支店長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員営業企画本部副本部長 平成19年11月 当社常務執行役員管理本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員管理本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画本部長(現任)	(注)2	-
取締役		石部 幸一	昭和22年9月7日生	昭和43年3月 当社入社 大阪支店勤務 昭和58年4月 当社大阪支店特機課課長 平成2年4月 当社大阪支店機電部部長 平成12年4月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社執行役員大阪支店長 平成15年6月 当社取締役大阪支店長 平成16年4月 当社取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成18年6月 当社専務取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成20年11月 当社取締役専務執行役員西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成22年4月 当社取締役(現任) [主要な兼職] 平成22年4月 日本ビルコン株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	11
常勤 監査役		市川 勝	昭和19年11月2日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成6年4月 当社業務本部業務部長 平成10年7月 当社審査業務部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年4月 鈴木公認会計士事務所開設(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大辻 正寛	昭和12年1月18日生	昭和36年10月 司法試験合格 昭和39年4月 弁護士名簿登録 東京弁護士会入会 昭和45年5月 大辻法律事務所所長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						717

- (注) 1. 監査役鈴木竹夫及び大辻正寛は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

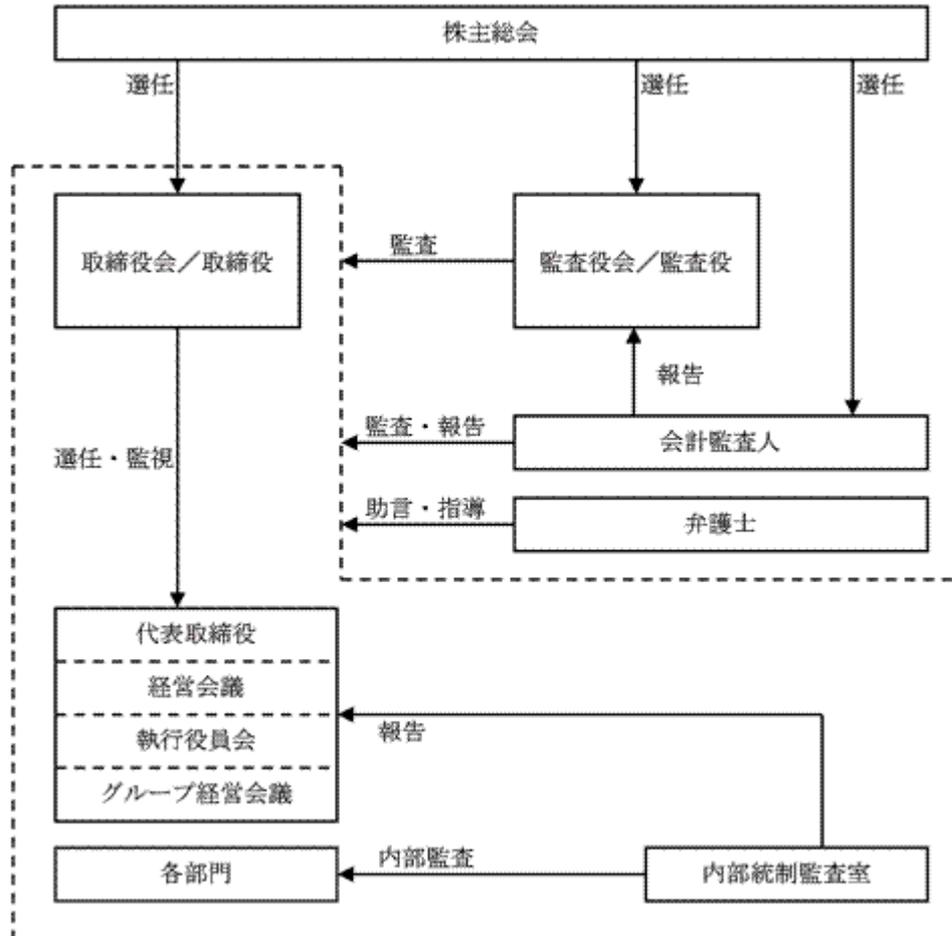
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度（3名）を採用しており、取締役の職務執行を監査（会計監査・業務監査）しております。また、取締役会（5名）は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っております。更に社内制度として、より一層スピーディーでタイムリーな課題解決をめざし、課題等を審議する経営トップ層で構成する「経営会議」、また代表取締役の統括の下に業務の執行を担う執行役員からなる「執行役員会」、そして当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を図ることを目的として「グループ経営会議」を設けております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主からの受託責任とステークホルダーに対する責任を果たすためには、企業運営に公正かつ透明性の確保を保つことが重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会・監査役会の他に、上記で述べましたとおり独自の組織を設けて機能させております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下に述べます要点で成り立っております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範として「企業行動憲章」を制定して役職員への啓蒙教育を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程の整備を行い、作成、保管、廃棄などの取扱を明確にする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程の制定を行い、各部署およびグループ各社の責任者による横断的組織を組成して、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資すると共に環境などの急激な変化に対応するべく機動的な運営を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
月例の取締役会を基本として、経営上の重要事項については事前に経営会議で議論し、その審議を経て取締役会へ付議する体制とする。
5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社については「関係会社管理規程」に基づき一元管理する。コンプライアンス上の問題については、前記コンプライアンス委員会の指揮下に入り業務の適正化を確保する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
必要に応じて使用人を置く。使用人の任命・異動は監査役会の同意とする。
7. 取締役および監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役への的確、適時な報告体制の確立と各会議への出席、文書の閲覧による。
8. 反社会的勢力に対する体制
反社会的な勢力とみなされる個人、団体の不当な要求に屈することなく、また、あいまいな関係をもつことなく毅然とした態度で対応するものとする。
管理本部総務部を対応部署として、顧問弁護士や管轄警察署との連絡体制を定め、不当行為防止に関する講習などへの参加による研修を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

1. 当社では監査役会（3名）が取締役の職務執行を監査しており、うち2名は就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘で社外監査役を務めており、客観的な立場で機能しております。
2. 社長直轄の組織として内部統制監査室を設け当社及び当社グループにおける法令・社内規程等の遵守などの観点から内部統制システムの評価及び内部監査機能を果たしております。更に管理本部に審査業務部を設け、市場の急激な変動による業界の動向を逐次把握し「事業等のリスク」に対応しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は事業活動の適切性・効率性を確保する為に、通常の業務執行部門から独立した内部統制監査室（専従3名）を社長直轄の組織として設置しております。内部統制監査室は必要に応じて社長または内部統制監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっており、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部統制監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役市川勝は、平成2年3月の当社入社以来、20年間にわたり経理部・審査業務部に在籍し、財務諸表の作成並びに審査業務等に従事しておりました。また、社外監査役鈴木竹夫は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は以下

のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

荒田 和人（４）、唯根 欣三（２）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：４人、その他：７人

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であり、両名とも当社との利害関係はありません。

社外監査役は就任前に当社の役員又は使用人になつたことのない外部からの招聘であり客観的な立場で機能しております。なお社外監査役大辻正寛は、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

また、鈴木竹夫は税理士であり大企業勤務の経験もあり監査では貴重な意見が伺えるため、大辻正寛は弁護士としての経験が長く、法政面から実務経験に基づいた適切な意見が伺えるため、それぞれ社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役は常勤監査役との連携を密に行っているほか、決算その他の重要事項については事前のチェックを受けるべく報告・連絡・相談に努めております。また、内部統制監査室からは内部監査の状況について適時報告を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役３名中の２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	210	125	-	51	33	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	8	-	3	0	1
社外監査役	5	4	-	-	0	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
41銘柄 2,131百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	220,797	844	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	305,943	226	取引関係の維持
ヒューリック(株)	215,500	148	取引関係の深耕
(株)大気社	76,258	114	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	585,830	108	取引関係の維持
ダイダン(株)	229,811	108	取引関係の維持
新日本空調(株)	97,839	63	取引関係の維持
東プレ(株)	79,400	58	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	63,550	51	取引関係の維持
(株)朝日工業社	128,559	50	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	25,740	35	取引関係の維持
三機工業(株)	52,344	34	取引関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	185,000	31	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	73,562	31	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	27	取引関係の維持
大成温調(株)	74,591	26	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	26	取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	0	-	-	8
上記以外の株式	-	51	0	9	12

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議案件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時関連情報を収集するとともに連結財務諸表等の作成担当者への研修を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,306	3 6,243
受取手形及び売掛金	16,925	15,836
有価証券	137	52
たな卸資産	1 2,097	1 1,218
繰延税金資産	381	401
未収入金	4,458	4,083
その他	87	97
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	29,383	27,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,904	3 2,981
土地	3 3,518	3 3,581
その他	368	421
減価償却累計額	1,609	1,781
有形固定資産合計	5,182	5,204
無形固定資産		
のれん	158	316
その他	73	125
無形固定資産合計	231	442
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,617	2, 3 3,262
繰延税金資産	663	449
その他	2 2,788	2,686
貸倒引当金	82	94
投資その他の資産合計	5,986	6,303
固定資産合計	11,400	11,949
資産合計	40,784	39,873

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,201	3 12,263
短期借入金	3 3,922	3 3,541
1年内償還予定の社債	790	710
未払法人税等	230	417
未成工事受入金	223	156
賞与引当金	591	633
役員賞与引当金	21	22
その他	671	898
流動負債合計	19,651	18,643
固定負債		
社債	3,290	3,599
長期借入金	3 4,768	3 3,473
退職給付引当金	962	1,166
役員退職慰労引当金	419	454
その他	98	240
固定負債合計	9,539	8,935
負債合計	29,191	27,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	8,076	8,495
自己株式	132	133
株主資本合計	11,629	12,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	169
評価・換算差額等合計	107	169
少数株主持分	70	77
純資産合計	11,593	12,294
負債純資産合計	40,784	39,873

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	59,873	53,704
売上原価	49,272	43,804
売上総利益	10,601	9,900
販売費及び一般管理費	¹ 8,756	¹ 8,724
営業利益	1,844	1,175
営業外収益		
受取利息	50	39
受取配当金	45	41
仕入割引	329	289
デリバティブ評価益	-	⁴ 113
雑収入	84	143
営業外収益合計	509	628
営業外費用		
支払利息	289	221
手形売却損	43	32
社債発行費	14	24
支払手数料	1	1
デリバティブ評価損	214	-
投資事業組合運用損	15	8
雑損失	108	72
営業外費用合計	687	359
経常利益	1,666	1,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	-
受取保険金	60	-
特別利益合計	161	-
特別損失		
固定資産除却損	² 18	² 3
減損損失	³ 3	-
役員退職慰労金	29	-
投資有価証券売却損	114	-
投資有価証券評価損	427	8
関係会社株式評価損	-	17
関係会社整理損	-	5
貸倒損失	5	-
特別損失合計	598	34
税金等調整前当期純利益	1,230	1,409
法人税、住民税及び事業税	644	746
法人税等調整額	7	59
法人税等合計	636	805
少数株主利益	8	7
当期純利益	584	596

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	7,630	8,076
当期変動額		
剰余金の配当	177	177
当期純利益	584	596
連結範囲の変動	38	-
当期変動額合計	445	418
当期末残高	8,076	8,495
自己株式		
前期末残高	119	132
当期変動額		
自己株式の取得	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	132	133
株主資本合計		
前期末残高	11,197	11,629
当期変動額		
剰余金の配当	177	177
当期純利益	584	596
自己株式の取得	13	0
連結範囲の変動	38	-
当期変動額合計	432	418
当期末残高	11,629	12,048

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	276
当期変動額合計	136	276
当期末残高	107	169
少数株主持分		
前期末残高	63	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	70	77
純資産合計		
前期末残高	11,289	11,593
当期変動額		
剰余金の配当	177	177
当期純利益	584	596
自己株式の取得	13	0
連結範囲の変動	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	283
当期変動額合計	303	701
当期末残高	11,593	12,294

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,230	1,409
減価償却費	142	160
固定資産除売却損益（は益）	18	3
減損損失	3	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	145	57
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	427	8
デリバティブ評価損益（は益）	214	113
関係会社整理損	-	5
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	100	178
受取利息及び受取配当金	95	81
支払利息	268	205
売上債権の増減額（は増加）	840	1,276
たな卸資産の増減額（は増加）	976	895
未収入金の増減額（は増加）	1,029	560
仕入債務の増減額（は減少）	68	1,121
未成工事受入金の増減額（は減少）	37	66
その他	30	71
小計	3,318	3,377
利息及び配当金の受取額	102	82
利息の支払額	273	208
法人税等の支払額	780	568
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	698	1,229
定期預金の払戻による収入	145	1,125
短期貸付けによる支出	-	192
有形固定資産の取得による支出	249	47
投資有価証券の取得による支出	809	226
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	89
その他	40	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099	582

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	101	408
長期借入れによる収入	2,300	1,550
長期借入金の返済による支出	2,831	2,828
社債の発行による収入	800	1,100
社債の償還による支出	500	870
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	177	177
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	10	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	1,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730	430
現金及び現金同等物の期首残高	3,423	4,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,327	4,757

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電工 木谷電機(株) このうち木谷電機(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) 東尖科貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本ビルコン(株) 日本ビルコン東北(株) 日本ビルコン関西(株) 日本ビルコン新潟(株) (株)カルメン 関西イトミック(株) (株)明神電気 (株)尾高電工 木谷電機(株) 北日本計装制御(株) このうち北日本計装制御(株)については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日(3月31日)より新たに連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社の日本ビルコン神奈川(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物 3～50年 (追加情報) 「その他」に含まれている機械装置について、当社及び国内連結子会社は、従来、耐用年数を3～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>1) 商品 同左</p> <p>2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期1年超かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>673百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利 ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	完成工事高	859百万円	完成工事原価	673百万円	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、工事契約のうち長期・大型工事（工期1年超かつ金額1億円以上）については工事進行基準を採用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は499百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
完成工事高	859百万円					
完成工事原価	673百万円					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の区分で掲記しておりました「機械装置及び運搬具」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は102百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両費及び運搬費</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(は増加)」「未払消費税等の増減額(は減少)」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」「会員権の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「差入保証金の増加額」は69百万円、「未払消費税等の減少額」は27百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「預り敷金及び保証金の増加額」は0百万円、「会員権の取得による支出」は17百万円です。</p>	車両費及び運搬費	234百万円	役員報酬	254	従業員給料及び手当	4,109	賞与引当金繰入額	591	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	252	役員退職慰労引当金繰入額	32	福利厚生費	713	旅費及び交通費	139	交際費	146	地代家賃	450	賃借料	317	消耗品費	192	通信費	143	租税公課	108	減価償却費	134	その他	913	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は 23百万円です。 また表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」及び「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、それぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「自己株式の取得による支出」は 0百万円、「少数株主への配当金の支払額」は 1百万円です。</p>
車両費及び運搬費	234百万円																																		
役員報酬	254																																		
従業員給料及び手当	4,109																																		
賞与引当金繰入額	591																																		
役員賞与引当金繰入額	21																																		
退職給付費用	252																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																		
福利厚生費	713																																		
旅費及び交通費	139																																		
交際費	146																																		
地代家賃	450																																		
賃借料	317																																		
消耗品費	192																																		
通信費	143																																		
租税公課	108																																		
減価償却費	134																																		
その他	913																																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,083百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ビルコン神奈川株式会社</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,441百万円	原材料及び貯蔵品	4百万円	未成工事支出金	651百万円	投資有価証券	30百万円	投資その他の資産 その他	22百万円	建物及び構築物	499百万円	土地	2,085	投資有価証券	497	計	3,083百万円	支払手形及び買掛金	1,482百万円	短期借入金	702	(うち1年内返済予定の 長期借入金	602)	長期借入金	1,588	計	3,773百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	20百万円	計	20百万円	受取手形裏書譲渡高	1,055百万円	債権流動化	328百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社に対するものには次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,294百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,533百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ビルコン神奈川株式会社</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	889百万円	原材料及び貯蔵品	7百万円	未成工事支出金	321百万円	投資有価証券	12百万円	建物及び構築物	479百万円	土地	2,136	現金及び預金	8	投資有価証券	670	計	3,294百万円	支払手形及び買掛金	1,331百万円	短期借入金	837	(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)	長期借入金	1,364	計	3,533百万円	日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円	計	40百万円	受取手形裏書譲渡高	1,285百万円	債権流動化	224百万円		255百万円
商品及び製品	1,441百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	4百万円																																																																										
未成工事支出金	651百万円																																																																										
投資有価証券	30百万円																																																																										
投資その他の資産 その他	22百万円																																																																										
建物及び構築物	499百万円																																																																										
土地	2,085																																																																										
投資有価証券	497																																																																										
計	3,083百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	1,482百万円																																																																										
短期借入金	702																																																																										
(うち1年内返済予定の 長期借入金	602)																																																																										
長期借入金	1,588																																																																										
計	3,773百万円																																																																										
日本ビルコン神奈川株式会社	20百万円																																																																										
計	20百万円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	1,055百万円																																																																										
債権流動化	328百万円																																																																										
商品及び製品	889百万円																																																																										
原材料及び貯蔵品	7百万円																																																																										
未成工事支出金	321百万円																																																																										
投資有価証券	12百万円																																																																										
建物及び構築物	479百万円																																																																										
土地	2,136																																																																										
現金及び預金	8																																																																										
投資有価証券	670																																																																										
計	3,294百万円																																																																										
支払手形及び買掛金	1,331百万円																																																																										
短期借入金	837																																																																										
(うち1年内返済予定の 長期借入金	717)																																																																										
長期借入金	1,364																																																																										
計	3,533百万円																																																																										
日本ビルコン神奈川株式会社	40百万円																																																																										
計	40百万円																																																																										
受取手形裏書譲渡高	1,285百万円																																																																										
債権流動化	224百万円																																																																										
	255百万円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>3,682百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>252</td> </tr> </table>		従業員給料及び手当	3,682百万円	従業員賞与	426	賞与引当金繰入額	591	福利厚生費	713	退職給付費用	252	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>3,729百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>307</td> </tr> </table>		従業員給料及び手当	3,729百万円	従業員賞与	395	賞与引当金繰入額	633	福利厚生費	704	退職給付費用	307
従業員給料及び手当	3,682百万円																						
従業員賞与	426																						
賞与引当金繰入額	591																						
福利厚生費	713																						
退職給付費用	252																						
従業員給料及び手当	3,729百万円																						
従業員賞与	395																						
賞与引当金繰入額	633																						
福利厚生費	704																						
退職給付費用	307																						
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物18百万円、有形固定資産その他0百万円であります。</p>		<p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1百万円、有形固定資産その他2百万円であります。</p>																					
<p>3. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">飲食関連設備</td> <td>有形固定資産</td> <td>東京都</td> <td rowspan="2">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>文京区</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (百万円)	飲食関連設備	有形固定資産	東京都	3	その他	文京区	計			3								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																				
飲食関連設備	有形固定資産	東京都	3																				
	その他	文京区																					
計			3																				
<p>(経緯) 飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込みがないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p>		<p>4. デリバティブ評価益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ売却損</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>		デリバティブ評価益	154百万円	デリバティブ売却損	41百万円																
デリバティブ評価益	154百万円																						
デリバティブ売却損	41百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	-	-	13,988,000
合計	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	309,866	50,500	-	360,366
合計	309,866	50,500	-	360,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,988,000	-	-	13,988,000
合計	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(注)	360,366	1,742	-	362,108
合計	360,366	1,742	-	362,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	177	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,306百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,327百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,306百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	978	現金及び現金同等物	4,327百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,243百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金等</td> <td>1,485</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,757百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに北日本計装制御株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,243百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等	1,485	現金及び現金同等物	4,757百万円	流動資産	575百万円	固定資産	190	のれん	197	流動負債	558	固定負債	106	株式の取得価額	298百万円	現金及び現金同等物	208百万円	差引：株式取得による支出	89百万円
現金及び預金勘定	5,306百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	978																												
現金及び現金同等物	4,327百万円																												
現金及び預金勘定	6,243百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,485																												
現金及び現金同等物	4,757百万円																												
流動資産	575百万円																												
固定資産	190																												
のれん	197																												
流動負債	558																												
固定負債	106																												
株式の取得価額	298百万円																												
現金及び現金同等物	208百万円																												
差引：株式取得による支出	89百万円																												
<p>3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ90百万円であります。</p>	<p>3. 非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ116百万円であります。</p>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	14	5	-	9	機械装置及び運搬具	14	8	-	6
有形固定資産その他	131	76	-	55	有形固定資産その他	89	58	-	30
無形固定資産その他	150	77	-	72	無形固定資産その他	150	110	-	39
合計	296	158	-	137	合計	253	177	-	76
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 59百万円</p> <p>1年超 78百万円</p> <p>合計 137百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>(1) 支払リース料 114百万円</p> <p>(2) リース資産減損勘定の取崩額 2百万円</p> <p>(3) 減価償却費相当額 114百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 15百万円</p> <p>1年超 55百万円</p> <p>合計 71百万円</p>					<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 41百万円</p> <p>1年超 34百万円</p> <p>合計 76百万円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>(1) 支払リース料 58百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 58百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 15百万円</p> <p>1年超 39百万円</p> <p>合計 55百万円</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、運転資金として主に長期・短期共に銀行借入により調達しております。余資は安全性を重視した金融資産主体とし、デリバティブは主に借入金の金利変動リスク回避のために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程・信用管理規程等に従って、取引先毎に期日管理・残高管理を行い、信用調査会社より信用状況の更新情報が得られる体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その時価については、主なものは日々、全てのものは毎月末時点で把握され、管理本部長へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金(納税・賞与による季節資金と運転資金)と長期借入金はほとんどが運転資金であります。

長期借入金の金利は固定金利によっており、一部に金利スワップ取引であるデリバティブ取引がありますが、金利スワップの特例処理の要件を満たしております。社債につきましては、銀行を引受先とした資金調達目的の私募債であり、長期借入金と同等であります。

デリバティブ取引につきましては、特例処理要件を満たす金利スワップによるもの以外は、購入してあります投資有価証券の一部にデリバティブ取引に該当するものがあります。そのリスク並びにリスク管理体制は以下のとおりであります。

取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、資金課が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、経理部がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。支払手形及び買掛金、借入金、社債には流動性リスクがありますが、入出金予定数字の把握による資金繰計画の作成・更新を行う事で手元流動性資金の月次管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照ください) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	6,243	6,243	-
2. 受取手形及び売掛金	15,836	15,836	-
3. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,991	2,991	-
4. 未収入金	4,083	4,083	-
資産計	29,153	29,153	-
5. 支払手形及び買掛金	12,263	12,263	-
6. 短期借入金	3,541	3,541	-
7. 1年内償還予定の社債	710	710	-
8. 長期借入金	3,473	3,471	1
9. 社債	3,599	3,573	26
負債計	23,586	23,558	27
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

1. 現金及び預金、並びに2. 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その全てをその他有価証券として保有してあります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

4. 未収入金

期日指定未収入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 支払手形及び買掛金、6. 短期借入金並びに7. 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9. 社債

当社の発行する社債は銀行保証付私募債であり、市場価格はありません。そのため、当該社債の元利金合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

10. デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産3.有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 1	30
投資事業有限責任組合出資持分等 2	279
関係会社株式 3	12

- 1 非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- 2 投資事業有限責任組合出資持分等は、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。
- 3 関係会社株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	6,226	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,836	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
其他有価証券のうち 満期があるもの	52	454	31	17	63	200
未収入金	4,083	-	-	-	-	-
合計	26,198	454	31	17	63	200

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,764	1,803	1,025	409	110	123

(百万円)

社債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	232	343	111
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232	343	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,625	1,389	236
	(2) 債券	305	157	147
	(3) その他	437	320	116
	小計	2,368	1,867	500
合計		2,600	2,211	389

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
249	-	145

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	31
(2) みずほインターナショナルユーロ円債	200
(3) 南アフリカランド建債券	17
(4) 投資事業有限責任組合出資持分等	264

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	174	200	-
2. その他				
(1) 投資信託	-	61	-	-
(2) 投資事業有限責任組合出資持分等	137	61	65	-
合計	137	297	265	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,941	1,509	432
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,941	1,509	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	408	495	87
	(2) 債券	490	546	56
	(3) その他	150	210	59
	小計	1,049	1,252	203
合計		2,991	2,762	229

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	239	57	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	41	-	41
合計	281	57	41

(注) 「その他」の売却損の合計額41百万円は複合金融商品の売却損であり、損益計算書上はデリバティブ評価益に含め

で計上しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について25百万円（其他有価証券の株式8百万円、関係会社株式17百万円（いずれも時価を把握することが極めて困難と認められる株式））減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、相当額の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
また、複合金融商品を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。
なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。
また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

（3）取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。
また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の金利

ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。
但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部統制監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

（6）取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額417百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価202百万円、当期評価損計上額214百万円）し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (百万円)

区分	デリバティブ取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	債券	334	334	275	59

(注)上記表示商品は、組込デリバティブが含まれているものです。組込デリバティブについては時価が区分して評価できないため当該商品全体を時価評価対象として、計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				内1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,107	1,345	(*)	金融機関から提示された価格等によっている。

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社及び連結子会社5社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。 その他の連結子会社3社については、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また、うち1社については退職一時金制度を採用しております。	当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。 その他の連結子会社3社については、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また、うち1社については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,892	3,036
(2) 年金資産(百万円)	1,385	1,500
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,507	1,536
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	348	205
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	197	164
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	962	1,166

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	246	232
(2) 利息費用(百万円)	50	51
(3) 期待運用収益(百万円)	26	23
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4	55
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	32	32
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	306	349

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年による按分額を発生事業年度より費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1百万円	賞与引当金	238	未払事業税	22	未払社会保険料	28	その他	105	小計	397	評価性引当額	14	繰延税金資産(流動資産)小計	383	その他	1	繰延税金資産(流動資産)の純額	381百万円	貸倒引当金	34百万円	投資有価証券評価損	64	ゴルフ会員権評価損	70	退職給付引当金	374	役員退職慰労引当金	167	その他有価証券評価差額金	71	その他	97	小計	881	評価性引当額	217	繰延税金資産(固定資産)小計	663		-	繰延税金資産(固定資産)の純額	663百万円	固定資産 - 繰延税金資産	663	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.9	のれん償却額	1.3	評価性引当額の増減	2.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)小計</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)小計</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1百万円	賞与引当金	261	未払事業税	36	未払社会保険料	32	その他	78	小計	410	評価性引当額	7	繰延税金資産(流動資産)小計	402	その他	1	繰延税金資産(流動資産)の純額	401百万円	貸倒引当金	31百万円	投資有価証券評価損	49	ゴルフ会員権評価損	72	退職給付引当金	478	役員退職慰労引当金	218	その他	117	小計	968	評価性引当額	399	繰延税金資産(固定資産)小計	568	その他有価証券評価差額金	118	繰延税金資産(固定資産)の純額	449百万円	固定資産 - 繰延税金資産	449	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	2.4	のれん償却額	1.1	評価性引当額の増減	12.0	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%
貸倒引当金	1百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	238																																																																																																																																		
未払事業税	22																																																																																																																																		
未払社会保険料	28																																																																																																																																		
その他	105																																																																																																																																		
小計	397																																																																																																																																		
評価性引当額	14																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)小計	383																																																																																																																																		
その他	1																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)の純額	381百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	34百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	64																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	70																																																																																																																																		
退職給付引当金	374																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	167																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	71																																																																																																																																		
その他	97																																																																																																																																		
小計	881																																																																																																																																		
評価性引当額	217																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)小計	663																																																																																																																																		
	-																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)の純額	663百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	663																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																		
住民税均等割等	2.9																																																																																																																																		
のれん償却額	1.3																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	2.9																																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																																																																		
貸倒引当金	1百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	261																																																																																																																																		
未払事業税	36																																																																																																																																		
未払社会保険料	32																																																																																																																																		
その他	78																																																																																																																																		
小計	410																																																																																																																																		
評価性引当額	7																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)小計	402																																																																																																																																		
その他	1																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動資産)の純額	401百万円																																																																																																																																		
貸倒引当金	31百万円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	49																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	72																																																																																																																																		
退職給付引当金	478																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	218																																																																																																																																		
その他	117																																																																																																																																		
小計	968																																																																																																																																		
評価性引当額	399																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)小計	568																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	118																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定資産)の純額	449百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	449																																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																		
住民税均等割等	2.4																																																																																																																																		
のれん償却額	1.1																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	12.0																																																																																																																																		
その他	2.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.2%																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありませんが、翌連結会計年度発生のを(重要な後発事象)に記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

前連結会計年度	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		46,553	12,716	551	51	59,873	-	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		482	160	-	-	643	(643)	-
計		47,036	12,877	551	51	60,517	(643)	59,873
営業費用		45,714	12,280	598	62	58,656	(627)	58,028
営業利益(損失)		1,322	596	47	10	1,860	(16)	1,844
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産		28,515	9,983	340	262	39,102	1,682	40,784
減価償却費		79	47	13	2	142	-	142
減損損失		-	-	3	-	3	-	3
資本的支出		169	52	3	-	225	-	225

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,759百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金<自由金利型預金等>)、長期投資資金(保険積立金)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	商品販売 事業	工事事業	飲食事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,923	13,188	501	90	53,704	-	53,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	415	118	-	-	534	(534)	-
計	40,339	13,306	501	90	54,238	(534)	53,704
営業費用	39,557	12,882	553	90	53,084	(555)	52,528
営業利益(損失)	781	424	51	0	1,154	21	1,175
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出							
資産	26,103	11,293	317	295	38,009	1,863	39,873
減価償却費	92	53	11	2	160	-	160
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	110	50	-	3	164	-	164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,994百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(預金<自由金利型預金等>)、長期投資資金(保険積立金)であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。
- 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の工事事業について売上高は499百万円増加し、営業利益は62百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	草野和幸	-	-	当社代表取締役	16.1 (-)	資金の貸借	資金の貸付 (注)3	-	投資その他の資産 「その他」	50
							利息の受取 (注)2	0	-	

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

期限1年間の証書貸付(延長条項有)で、金利は市場の短期プライムレート（1.475％）によっております。

3．この取引については取締役会の承認を受けております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	草野和幸	-	-	当社代表取締役	5.0 (-)	資金の貸借	資金の貸付 (注)3	-	投資その他の資産 「その他」	50
							利息の受取 (注)2	0	-	

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

期限1年間の証書貸付(延長条項有)で、金利は市場の短期プライムレート（1.475％）によっております。

3．この取引については取締役会の承認を受けております。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	845.54円	1株当たり純資産額	896.65円
1株当たり当期純利益金額	42.82円	1株当たり当期純利益金額	43.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（百万円）	584	596
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	584	596
普通株式の期中平均株式数（株）	13,660,526	13,626,858

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(共通支配下の取引) 1 企業結合の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 存続会社：日本ビルコン株式会社 消滅会社：日本ビルコン東北株式会社 日本ビルコン関西株式会社 日本ビルコン新潟株式会社 日本ビルコン神奈川株式会社 事業内容：各地域における空調等設備工事・保守メンテ ナンス事業等 (2) 企業結合の法的形式 日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、 日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式 会社を消滅会社、日本ビルコン株式会社を存続会社とする 吸収合併 (3) 結合後企業の名称 日本ビルコン株式会社 (4) 企業結合日 合併効力発生日 平成22年4月1日 (5) 取引の目的を含む取引の概要 合併する5社は、設備工事・保守メンテナンスの同じ事業 領域の会社として、各地域において独自に事業を展開して まいりましたが、合併によりそれぞれの持つ強みを活かし ながら、人材をはじめとする経営資源を柔軟かつ有効に活 用する体制を整備し、当社グループ機能の強化と経営の効 率化を図るとともに、更なる業容の拡大を目的とし、効力 発生日において、存続会社の日本ビルコン株式会社が消滅 会社4社を吸収合併いたしました。 2 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関す る適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、 共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
東テク株	第9回無担保社債 (運転資金)	平成16年 6月30日	40 (40)	- (-)	年0.97%	無	平成21年 6月30日
東テク株	第10回無担保社債 (運転資金)	平成17年 6月30日	120 (80)	40 (40)	年0.63%	"	平成22年 6月30日
東テク株	第11回無担保社債 (運転資金)	平成17年 11月30日	240 (120)	120 (120)	年0.92%	"	平成22年 11月30日
東テク株	第12回無担保社債 (運転資金)	平成18年 6月30日	200 (80)	120 (80)	年1.43%	"	平成23年 6月30日
東テク株	第13回無担保社債 (運転資金)	平成18年 6月30日	500 (-)	500 (-)	年1.71%	"	平成23年 6月30日
東テク株	第14回無担保社債 (運転資金)	平成18年 7月21日	700 (-)	700 (-)	年2.15%	"	平成23年 7月21日
東テク株	第15回無担保社債 (運転資金)	平成18年 8月31日	200 (200)	- (-)	年1.33%	"	平成21年 8月31日
東テク株	第16回無担保社債 (運転資金)	平成18年 11月24日	180 (60)	120 (60)	年1.43%	"	平成23年 10月31日
東テク株	第17回無担保社債 (運転資金)	平成19年 12月25日	200 (-)	200 (-)	年1.43%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第18回無担保社債 (運転資金)	平成19年 12月25日	400 (-)	400 (-)	年1.34%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第19回無担保社債 (運転資金)	平成19年 12月25日	400 (-)	400 (-)	年1.35%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第20回無担保社債 (運転資金)	平成20年 3月28日	80 (20)	60 (20)	年1.09%	"	平成25年 2月28日
東テク株	第21回無担保社債 (運転資金)	平成20年 9月30日	180 (40)	140 (40)	年1.43%	"	平成25年 9月30日
東テク株	第22回無担保社債 (運転資金)	平成20年 10月31日	300 (60)	240 (60)	年1.35%	"	平成25年 10月31日
東テク株	第23回無担保社債 (運転資金)	平成21年 2月27日	200 (40)	160 (40)	年0.87%	"	平成26年 2月28日
東テク株	第24回無担保社債 (運転資金)	平成21年 8月7日	- (-)	270 (60)	年0.97%	"	平成26年 7月31日
東テク株	第25回無担保社債 (運転資金)	平成21年 8月31日	- (-)	249 (100)	年0.91%	"	平成24年 8月31日
東テク株	第26回無担保社債 (運転資金)	平成21年 12月25日	- (-)	200 (-)	年0.72%	"	平成24年 12月25日
東テク株	第27回無担保社債 (運転資金)	平成21年 12月30日	- (-)	300 (60)	年0.78%	"	平成26年 12月30日
日本ビルコン株	第1回無担保社債 (運転資金)	平成16年 9月30日	10 (10)	- (-)	年0.82%	"	平成21年 9月30日
日本ビルコン株	第2回無担保社債 (運転資金)	平成17年 9月30日	30 (20)	10 (10)	年0.79%	"	平成22年 9月30日
日本ビルコン株	第3回無担保社債 (運転資金)	平成21年 3月31日	100 (20)	80 (20)	年1.06%	"	平成26年 3月31日
合計	-	-	4,080 (790)	4,309 (710)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
710	1,700	1,549	260	90

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,185	776	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,736	2,764	1.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	20	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,768	3,473	1.95	平成23年7月25日 ~ 平成29年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	126	-	平成23年4月5日 ~ 平成27年12月20日
その他有利子負債(長期預り保証金)	15	15	1.93	-
合計	8,790	7,202	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,803	1,025	409	110
リース債務	44	40	29	12

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	9,844	15,155	12,928	15,775
税金等調整前四半期 純損失()又は純 利益金額(百万円)	404	762	49	1,100
四半期純損失() 又は純利益金額 (百万円)	244	411	66	494
1株当たり四半期 純損失()又は 純利益金額(円)	17円92銭	30円22銭	4円87銭	36円31銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255	3,977
受取手形	4,617	4,612
売掛金	9,870	8,163
完成工事未収入金	1,392	1,688
有価証券	137	52
たな卸資産	² 1,964	² 1,150
前払費用	51	57
繰延税金資産	278	288
未収入金	4,256	3,925
その他	8	194
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	25,829	24,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,134	¹ 2,132
土地	¹ 2,543	¹ 2,543
その他	337	351
減価償却累計額	1,394	1,450
有形固定資産合計	3,621	3,577
無形固定資産	67	118
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,415	¹ 3,011
関係会社株式	1,435	1,733
関係会社長期貸付金	38	43
破産更生債権等	11	15
繰延税金資産	570	293
長期預金	600	300
長期預け金	1,364	1,430
会員権	223	221
敷金及び保証金	376	421
保険積立金	88	68
その他	78	83
貸倒引当金	116	125
投資その他の資産合計	7,087	7,497
固定資産合計	10,776	11,192
資産合計	36,605	35,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 7,324	1 6,748
買掛金	1 4,478	1 3,907
工事未払金	1 659	1 718
短期借入金	1 720	1 240
1年内返済予定の長期借入金	1 2,594	1 2,573
1年内償還予定の社債	740	680
未払金	57	55
未払費用	185	186
未払法人税等	181	397
前受金	137	153
未成工事受入金	194	135
預り金	23	23
賞与引当金	410	432
役員賞与引当金	13	13
その他	64	118
流動負債合計	17,784	16,385
固定負債		
社債	3,200	3,539
長期借入金	1 4,112	1 2,996
退職給付引当金	612	745
役員退職慰労引当金	419	454
債務保証損失引当金	2	2
その他	92	156
固定負債合計	8,440	7,895
負債合計	26,224	24,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	5,705	6,105
繰越利益剰余金	1,084	1,069
利益剰余金合計	6,973	7,357
自己株式	132	133
株主資本合計	10,527	10,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	105
評価・換算差額等合計	146	105
純資産合計	10,380	11,016
負債純資産合計	36,605	35,297

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	43,739	37,297
完成工事高	8,929	9,838
飲食売上高	470	429
売上高合計	53,138	47,565
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,512	1,470
当期商品仕入高	38,215	32,623
合計	40,728	34,094
他勘定振替高	² 281	-
商品期末たな卸高	1,470	894
商品売上原価	38,976	33,199
完成工事原価	6,557	7,358
飲食売上原価	145	137
売上原価合計	45,678	40,695
売上総利益	7,459	6,869
販売費及び一般管理費	³ 5,865	³ 5,851
営業利益	1,594	1,017
営業外収益		
受取利息	24	18
有価証券利息	22	17
受取配当金	¹ 67	¹ 61
仕入割引	325	286
デリバティブ評価益	-	107
受取家賃	¹ 53	¹ 53
雑収入	¹ 14	¹ 80
営業外収益合計	508	624
営業外費用		
支払利息	203	138
社債利息	54	55
社債発行費	13	24
手形売却損	43	32
貸倒引当金繰入額	-	5
有価証券売却損	30	-
デリバティブ評価損	204	-
投資事業組合運用損	15	8
雑損失	71	75
営業外費用合計	636	339
経常利益	1,467	1,302

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
貸倒引当金戻入額	95	-
特別利益合計	111	-
特別損失		
固定資産除却損	19	3
投資有価証券売却損	130	-
投資有価証券評価損	427	8
関係会社整理損	-	5
貸倒損失	5	-
特別損失合計	582	16
税引前当期純利益	995	1,285
法人税、住民税及び事業税	485	627
法人税等調整額	0	96
法人税等合計	484	724
当期純利益	511	561

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,552	38.9	3,047	41.4
労務費		513	7.8	636	8.7
経費(うち外注費)		3,491 (3,429)	53.3 (52.3)	3,674 (3,586)	49.9 (48.7)
計		6,557	100.0	7,358	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。

2. 期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,305	5,705
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	5,705	6,105
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,151	1,084
当期変動額		
別途積立金の積立	400	400
剰余金の配当	177	177
当期純利益	511	561
当期変動額合計	66	15
当期末残高	1,084	1,069
自己株式		
前期末残高	119	132
当期変動額		
自己株式の取得	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	132	133

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,207	10,527
当期変動額		
剰余金の配当	177	177
当期純利益	511	561
自己株式の取得	13	0
当期変動額合計	319	383
当期末残高	10,527	10,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	252
当期変動額合計	97	252
当期末残高	146	105
純資産合計		
前期末残高	10,158	10,380
当期変動額		
剰余金の配当	177	177
当期純利益	511	561
自己株式の取得	13	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	252
当期変動額合計	222	636
当期末残高	10,380	11,016

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りです。</p> <p>建物 3～50年 (追加情報) 「その他」に含まれている機械装置について、当社は、従来、耐用年数を3～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（360百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上しており ます。	(6) 役員退職慰労引当金 同左				
7. 収益及び費用の計上基 準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によ っておりますが、長期・大型工事（工期1年 超かつ請負金額1億円以上）については工 事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="518 459 877 515"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>673百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	859百万円	完成工事原価	673百万円	<p>当事業年度末までの進捗部分について成 果の確実性が認められる工事については工 事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価 比例法）を、その他の工事については工事 完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、工事契約のうち長期・大型工事（工 期1年超かつ金額1億円以上）については 工事進行基準を採用し、その他の工事につ いては工事完成基準を適用してありまし たが、「工事契約に関する会計基準」（企業 会計基準第15号 平成19年12月27日） 及び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用指針第18号 平 成19年12月27日）を当事業年度より適 用し、当事業年度に着手した工事契約か ら、当事業年度末までの進捗部分につ いての成果の確実性が認められる工事 については工事進行基準（工事の進捗率 の見積りは原価比例法）を、その他の工 事については工事完成基準を適用して あります。 これにより、売上高は461百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益はそれぞれ54百万円増加しております。</p>
完成工事高	859百万円					
完成工事原価	673百万円					
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ 処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受け る余資運用及び資金の調達範囲内とし、 スワップ取引における相手先は大手金融機 関等としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前 及び事後テストを実施し有効性評価を行 っております。但し、特例処理によってい る金利スワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>				
9. その他財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで各区分で掲記しておりました以下の科目については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より以下のとおり表示方法を変更いたしました。</p>																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分名</th> <th>前事業年度表示科目名</th> <th>当事業年度表示科目名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>商品</td> <td rowspan="3">たな卸資産</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">有形固定資産</td> <td>構築物</td> <td rowspan="4">その他</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">無形固定資産</td> <td>借地権</td> <td rowspan="3">その他</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">投資その他の資産</td> <td>出資金</td> <td rowspan="5">その他</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> </tr> <tr> <td>役員に対する長期貸付金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する長期貸付金</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	区分名	前事業年度表示科目名	当事業年度表示科目名	流動資産	商品	たな卸資産	原材料	未成工事支出金	有形固定資産	構築物	その他	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産	借地権	その他	ソフトウェア	電話加入権	投資その他の資産	出資金	その他	関係会社出資金	役員に対する長期貸付金	従業員に対する長期貸付金	長期前払費用					
区分名	前事業年度表示科目名	当事業年度表示科目名																														
流動資産	商品	たな卸資産																														
	原材料																															
	未成工事支出金																															
有形固定資産	構築物	その他																														
	機械及び装置																															
	車両運搬具																															
	工具、器具及び備品																															
無形固定資産	借地権	その他																														
	ソフトウェア																															
	電話加入権																															
投資その他の資産	出資金	その他																														
	関係会社出資金																															
	役員に対する長期貸付金																															
	従業員に対する長期貸付金																															
	長期前払費用																															
<p>なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>商品</td><td>1,447</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>3</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td>513</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>54</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>10</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>18</td></tr> <tr><td>出資金</td><td>2</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>22</td></tr> <tr><td>役員に対する長期貸付金</td><td>50</td></tr> <tr><td>従業員に対する長期貸付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>2</td></tr> </tbody> </table>		商品	1,447	原材料	3	未成工事支出金	513	構築物	54	機械及び装置	17	車両運搬具	33	工具、器具及び備品	181	借地権	10	ソフトウェア	1	電話加入権	18	出資金	2	関係会社出資金	22	役員に対する長期貸付金	50	従業員に対する長期貸付金	0	長期前払費用	2	
商品	1,447																															
原材料	3																															
未成工事支出金	513																															
構築物	54																															
機械及び装置	17																															
車両運搬具	33																															
工具、器具及び備品	181																															
借地権	10																															
ソフトウェア	1																															
電話加入権	18																															
出資金	2																															
関係会社出資金	22																															
役員に対する長期貸付金	50																															
従業員に対する長期貸付金	0																															
長期前払費用	2																															

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方 法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。</p>																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両費及び運搬費</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table>	車両費及び運搬費	97百万円	役員報酬	165	従業員給料及び手当	2,689	賞与引当金繰入額	410	役員賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	129	役員退職慰労引当金繰入額	32	福利厚生費	458	旅費及び交通費	108	交際費	121	地代家賃	414	賃借料	206	消耗品費	130	通信費	104	租税公課	76	減価償却費	89	その他	613	
車両費及び運搬費	97百万円																																		
役員報酬	165																																		
従業員給料及び手当	2,689																																		
賞与引当金繰入額	410																																		
役員賞与引当金繰入額	13																																		
退職給付費用	129																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																		
福利厚生費	458																																		
旅費及び交通費	108																																		
交際費	121																																		
地代家賃	414																																		
賃借料	206																																		
消耗品費	130																																		
通信費	104																																		
租税公課	76																																		
減価償却費	89																																		
その他	613																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,296百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ビルコン(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>関西イトミック(株)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>日本ビルコン新潟(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>木谷電機(株)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>	建物	228百万円	土地	1,668	投資有価証券	497	計	2,394百万円	支払手形	636百万円	買掛金	778	工事未払金	67	短期借入金	100	1年内返済予定の長期借入金	534	長期借入金	1,180	計	3,296百万円	商品	1,447百万円	原材料	3	未成工事支出金	513	日本ビルコン(株)	12百万円	関西イトミック(株)	52	日本ビルコン新潟(株)	78	木谷電機(株)	11	計	154百万円	受取手形割引高	1,055百万円	受取手形裏書譲渡高	300百万円	債権流動化	328百万円	<p>1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,553百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,128百万円</td> </tr> </table> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して、次の金額の連帯保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ビルコン(株)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関西イトミック(株)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>日本ビルコン新潟(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>木谷電機(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>債権流動化</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	建物	214百万円	土地	1,668	投資有価証券	670	計	2,553百万円	支払手形	536百万円	買掛金	589	工事未払金	159	短期借入金	120	1年内返済予定の長期借入金	639	長期借入金	1,082	計	3,128百万円	商品	894百万円	原材料	3	未成工事支出金	252	日本ビルコン(株)	3百万円	関西イトミック(株)	64	日本ビルコン新潟(株)	69	木谷電機(株)	9	計	146百万円	受取手形割引高	1,285百万円	受取手形裏書譲渡高	181百万円	債権流動化	255百万円
建物	228百万円																																																																																								
土地	1,668																																																																																								
投資有価証券	497																																																																																								
計	2,394百万円																																																																																								
支払手形	636百万円																																																																																								
買掛金	778																																																																																								
工事未払金	67																																																																																								
短期借入金	100																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	534																																																																																								
長期借入金	1,180																																																																																								
計	3,296百万円																																																																																								
商品	1,447百万円																																																																																								
原材料	3																																																																																								
未成工事支出金	513																																																																																								
日本ビルコン(株)	12百万円																																																																																								
関西イトミック(株)	52																																																																																								
日本ビルコン新潟(株)	78																																																																																								
木谷電機(株)	11																																																																																								
計	154百万円																																																																																								
受取手形割引高	1,055百万円																																																																																								
受取手形裏書譲渡高	300百万円																																																																																								
債権流動化	328百万円																																																																																								
建物	214百万円																																																																																								
土地	1,668																																																																																								
投資有価証券	670																																																																																								
計	2,553百万円																																																																																								
支払手形	536百万円																																																																																								
買掛金	589																																																																																								
工事未払金	159																																																																																								
短期借入金	120																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	639																																																																																								
長期借入金	1,082																																																																																								
計	3,128百万円																																																																																								
商品	894百万円																																																																																								
原材料	3																																																																																								
未成工事支出金	252																																																																																								
日本ビルコン(株)	3百万円																																																																																								
関西イトミック(株)	64																																																																																								
日本ビルコン新潟(株)	69																																																																																								
木谷電機(株)	9																																																																																								
計	146百万円																																																																																								
受取手形割引高	1,285百万円																																																																																								
受取手形裏書譲渡高	181百万円																																																																																								
債権流動化	255百万円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281百万円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </table>	受取配当金	25百万円	受取家賃	33百万円	雑収入	1百万円	完成工事原価	269百万円	未成工事支出金	12	計	281百万円	従業員給料及び手当	2,689百万円	賞与引当金繰入額	410	役員賞与引当金繰入額	13	法定福利費	426	役員退職慰労引当金繰入額	32	地代家賃	414	減価償却費	89	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	受取配当金	22百万円	受取家賃	35百万円	雑収入	1百万円	従業員給料及び手当	2,677百万円	賞与引当金繰入額	432	役員賞与引当金繰入額	13	法定福利費	423	役員退職慰労引当金繰入額	34	地代家賃	417	減価償却費	109
受取配当金	25百万円																																														
受取家賃	33百万円																																														
雑収入	1百万円																																														
完成工事原価	269百万円																																														
未成工事支出金	12																																														
計	281百万円																																														
従業員給料及び手当	2,689百万円																																														
賞与引当金繰入額	410																																														
役員賞与引当金繰入額	13																																														
法定福利費	426																																														
役員退職慰労引当金繰入額	32																																														
地代家賃	414																																														
減価償却費	89																																														
受取配当金	22百万円																																														
受取家賃	35百万円																																														
雑収入	1百万円																																														
従業員給料及び手当	2,677百万円																																														
賞与引当金繰入額	432																																														
役員賞与引当金繰入額	13																																														
法定福利費	423																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34																																														
地代家賃	417																																														
減価償却費	109																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	309,866	50,500	-	360,366
合計	309,866	50,500	-	360,366

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	360,366	1,742	-	362,108
合計	360,366	1,742	-	362,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,742株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	100	54	45	有形固定資産 その他	67	40	27
無形固定資産 その他	148	75	72	無形固定資産 その他	148	108	39
合計	248	130	118	合計	216	148	67
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50百万円 1年超 67百万円 合計 118百万円				同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 31百万円 合計 67百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 102百万円 (2) 減価償却費相当額 102百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 50百万円 (2) 減価償却費相当額 50百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 55百万円 合計 71百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 15百万円 1年超 39百万円 合計 55百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,733百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	164百万円	未払事業税	16	未払社会保険料	19	その他	86	小計	286	評価性引当額	7	繰延税金資産(流動資産)合計	278	その他	0	繰延税金資産(流動資産)の純額	278百万円	貸倒引当金	32百万円	投資有価証券評価損	60	ゴルフ会員権評価損	61	退職給付引当金	244	役員退職慰労引当金	167	その他有価証券評価差額金	97	その他	37	小計	702	評価性引当額	131	繰延税金資産(固定資産)合計	570百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定負債)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	175百万円	未払事業税	32	未払社会保険料	21	その他	60	小計	290	評価性引当額	1	繰延税金資産(流動資産)合計	289	その他	0	繰延税金資産(流動資産)の純額	288百万円	貸倒引当金	29百万円	投資有価証券評価損	41	ゴルフ会員権評価損	63	退職給付引当金	303	役員退職慰労引当金	185	その他	33	小計	657	評価性引当額	290	繰延税金資産(固定資産)合計	366	その他有価証券評価差額金	72	繰延税金負債(固定負債)の合計	72百万円	繰延税金資産(固定資産)の純額	293百万円
賞与引当金	164百万円																																																																																
未払事業税	16																																																																																
未払社会保険料	19																																																																																
その他	86																																																																																
小計	286																																																																																
評価性引当額	7																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	278																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金資産(流動資産)の純額	278百万円																																																																																
貸倒引当金	32百万円																																																																																
投資有価証券評価損	60																																																																																
ゴルフ会員権評価損	61																																																																																
退職給付引当金	244																																																																																
役員退職慰労引当金	167																																																																																
その他有価証券評価差額金	97																																																																																
その他	37																																																																																
小計	702																																																																																
評価性引当額	131																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	570百万円																																																																																
賞与引当金	175百万円																																																																																
未払事業税	32																																																																																
未払社会保険料	21																																																																																
その他	60																																																																																
小計	290																																																																																
評価性引当額	1																																																																																
繰延税金資産(流動資産)合計	289																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金資産(流動資産)の純額	288百万円																																																																																
貸倒引当金	29百万円																																																																																
投資有価証券評価損	41																																																																																
ゴルフ会員権評価損	63																																																																																
退職給付引当金	303																																																																																
役員退職慰労引当金	185																																																																																
その他	33																																																																																
小計	657																																																																																
評価性引当額	290																																																																																
繰延税金資産(固定資産)合計	366																																																																																
その他有価証券評価差額金	72																																																																																
繰延税金負債(固定負債)の合計	72百万円																																																																																
繰延税金資産(固定資産)の純額	293百万円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	3.1	評価性引当額の増減	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の増減	11.6	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																
住民税均等割等	3.1																																																																																
評価性引当額の増減	0.9																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																
住民税均等割等	2.3																																																																																
評価性引当額の増減	11.6																																																																																
その他	1.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.72円	1株当たり純資産額	808.52円
1株当たり当期純利益金額	37.41円	1株当たり当期純利益金額	41.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	511	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511	561
普通株式の期中平均株式数(株)	13,660,526	13,626,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ダイキン工業(株)	220,797	844
		高砂熱学工業(株)	305,943	226
		ヒューリック(株)	215,500	148
		(株)大気社	76,258	114
		(株)みずほフィナンシャルグループ	585,830	108
		ダイダン(株)	229,811	108
		新日本空調(株)	97,839	63
		東プレ(株)	79,400	58
		日比谷総合設備(株)	63,550	51
		(株)朝日工業社	128,559	50
		本田技研工業(株)	13,000	42
		(株)共立メンテナンス	25,740	35
		三機工業(株)	52,344	34
		(株)池田泉州ホールディングス	185,000	31
		(株)テクノ菱和	73,562	31
		(株)キッツ	50,000	27
		大成温調(株)	74,591	26
		新晃工業(株)	76,000	26
その他(26銘柄)	383,820	153		
		計	2,937,544	2,183

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	SBIホールディングス(株)円建社債	20百万円	20
		南アフリカランド建債券	1,700千ランド	21
		小計	-	41
投資有価 証券	その他 有価証券	みずほインターナショナルユーロ円債	200百万円	200
		他社株転換条項付デジタルクーポン社債	305百万円	248
		小計	505百万円	448
		計	-	489

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資持分等) ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業 有限責任組合	30	10
		小計	30	10
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) S B I 未公開株組入ファンド3分配型	10,000	66
		リターンエース15	3,000	22
		S B I 未公開株組入ファンド3元本成長型	3,000	20
		小計	16,000	110
		(投資事業有限責任組合出資持分等) S B I ビービー・モバイル投資事業有限責任組 合	1	86
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有 限責任組合	1	77
		S B I Value Up Fund 1号	1	63
		S B I ブロードバンドキャピタル3号投資事業 匿名組合	30	25
		S B I ブロードバンドキャピタル投資事業匿名 組合	20	16
		小計	53	269
計			16,083	389

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,134	9	10	2,132	1,257	63	875
土地	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
その他	337	54	40	351	193	38	158
有形固定資産計	5,015	64	51	5,028	1,450	102	3,577
無形固定資産	79	66	-	146	27	15	118
投資その他の資産(注)	10	28	-	39	9	1	30

(注) 投資その他の資産は長期前払費用であり、貸借対照表では「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)(注)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	120	21	-	10	131
賞与引当金	410	432	410	-	432
役員賞与引当金	13	13	13	-	13
役員退職慰労引当金	419	34	-	-	454
債務保証損失引当金	2	-	-	0	2

(注) 当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりであります。

- 貸倒引当金については、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるもの4百万円等です。
- 債務保証損失引当金については、全額保証債務の減少によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	2,999
普通預金	210
自由金利型預金	750
外貨預金	5
別段預金	0
合計	3,977

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	877
(株)朝日工業社	520
三建設備工業(株)	279
東洋熱工業(株)	232
ダイダン(株)	156
その他	2,546
合計	4,612

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月 満期	221
5月 "	287
6月 "	1,999
7月 "	1,679
8月 "	423
9月 以降 "	1
合計	4,612

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	964
東洋熱工業(株)	520
新菱冷熱工業(株)	458
三建設備工業(株)	437
(株)朝日工業社	382
その他	5,399
合計	8,163

(ロ) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,870	39,161	40,868	8,163	83.4	84.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	196
ジェイアール東日本ビルテック(株)	99
(株)NTTファシリティーズ	90
東洋熱工業(株)	75
三建設備工業(株)	64
その他	1,161
合計	1,688

(ロ) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	1,688
平成21年3月期以前計上額	-
合計	1,688

ホ. たな卸資産

(イ) 商品

科目	内訳	金額(百万円)
商品	空調機器	893
	その他	1
	合計	894

(ロ) 原材料

科目	内訳	金額(百万円)
原材料	調理済み加工食品	1
	飲料	1
	その他食材	0
	合計	3

(八) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
513	7,097	7,358	252

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	96百万円
労務費	27
経費	129
(うち外注費)	(127)
計	252百万円

へ. 未収入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	1,190
グローバルファクタリング(株)	621
S M B Cファイナンスサービス(株)	559
すがファイナンス(株)	276
三菱UFJファクター(株)	275
その他	1,002
合計	3,925

負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山武	585
三浦工業(株)	431
朝日機器(株)	292
ヤンマーエネルギーシス テム(株)	240
川重冷熱工業(株)	231
その他	4,967
合計	6,748

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月 満期	1,468
5月 "	1,560
6月 "	1,505
7月 "	1,170
8月 "	1,041
9月 以降 "	-
合計	6,748

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	601
ダイキン工業(株)	307
ヤンマーエネルギーシステム(株)	294
(株)ガスター	228
日本ピーマック(株)	129
その他	2,346
合計	3,907

ハ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
(株)山武	157
(株)タメゴエンジニアリング	56
総合電装サービス(株)	32
(株)別川製作所	28
(有)伊藤電工社	13
その他	430
合計	718

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	639
(株)三菱東京UFJ銀行	559
(株)三井住友銀行	401
農林中央金庫	203
(株)商工組合中央金庫	192
その他	576
合計	2,573

ホ．社債

「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

へ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,082
(株)三菱東京UFJ銀行	615
(株)三井住友銀行	391
(株)りそな銀行	263
(株)商工組合中央金庫	164
その他	479
合計	2,996

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)3
単元未満株式の買取り	(注)1,2
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.totech.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式数の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。
3. 平成22年4月26日開催の取締役会決議により、平成22年6月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東テク株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東テク株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東テク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東テク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東テク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。